

- 同 社会教育課長等社会教育関係者
- 同 公民館主事

(5) 日程・研究内容および実施方法

時 日	午 前		午 後	夜 間
	9.00 ~ 12.00	1.00 ~ 4.00	7.00 ~ 9.00	
9月8日	受付	開会	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯教育の理念と社会教育 (富塚) ○現代公民館の性格と機能 (熊倉) 	<ul style="list-style-type: none"> ○研究討議【社会教育企画・社会教育主事の役割】(岡本ほか)
9月9日	<ul style="list-style-type: none"> ○学習計画の企画と展開 (岡本) 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会教育における視聴覚教材教具の利用 (雪江) ○欧米における社会教育の現状 (富塚) 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会教育行政と社会教育主事の職務 (塙本) 	
9月10日	<ul style="list-style-type: none"> ○公民館経営の診断 (塙本) 	閉会		

(6) 研究会に作成した資料

- ① 昭和46年度社会教育主事等研修会要項
- ② 同 市町村社会教育主事等研修会実施報告書
- ③ 同 市町村社会教育主事等研修会講義記録

(7) 効果

全員宿泊研修の機会を持ち、人間的なつながりから講義、研究討議、実践発表など極めて熱心で、かつ有効的に進められ、所期の目的を達成することができた。特に研修内容を系統的に一貫して実施することができたので効果的であった。

3. 社会教育委員研究協議会

(1) 目的

社会教育をすすめるため、市町村社会教育委員の在り方は極めて重要な段階を迎えており、社会教育委員の性格、任務ならびに活動上の諸問題について研究協議を行ない、もって本県社会教育の振興に資する。

(2) 期日・会場・参加者数

- ①期 日 昭和46年 7月 6日 ~ 7日
- ②会 場 福島市飯坂町 婦人会館
- ③参加者数 120名

(3) 講師

- 福島大学教育学部教授 田口孝之
- 県教育庁社会教育課主幹 富塚有吉

(4) 参加対象者

- 市町村社会教育委員 同 社会教育課長

(5) 内容

- ①研究主題-----社会教育の振興をはかるための具体策について

②講義

- ア、生涯教育について 田口孝之
- イ、社会教育委員の性格と任務 富塚有吉

③分科会、研究協議会

- ア、青少年教育の振興充実方策について
- イ、成人教育の振興充実方策について

ウ、社会教育施設の拡充方策について

(6) 効果

講義、分科会討議等において「市町村社会教育委員研究協議会資料」を活用して、本県社会教育の現状を検討し、さらに社会教育委員の性格、任務について理解を深め、市町村社会教育計画上の諸問題について研究討議が深められ、社会教育委員として今後の活動が期待される。

4. 社会教育研究協議会

(1) 目的

社会教育振興のため社会教育行政関係者と、社会教育行政に関連する行政関係者の参加を得て、現下社会教育のすすめ方についての総合的な研究協議を行ない、その理解と協力につとめ、もって社会教育の振興充実につとめる。

(2) 期日・会場・参加者数

期 日	会 場	参加者数
昭和46年 8月31日	安達郡東和町公民館	155名
〃 9月30日	白河市中央公民館	196名
〃 11月25日	南会津郡下郷町公民館	117名

(3) 講師

- 文部省社会教育課長補佐 村上 智 (いわき市)
- 県立会津短期大学講能 多々良翼 (下郷村)
- 県土木部都市計画課長補佐 船尾允也 (東和町)
- 県教育庁教育次長 北橋 徹 (白河市)

(4) 参加対象

市町村長、市町村議会議員、市町村教育委員会教育長、小中学校長、教育委員、社会教育委員、公民館関係職員、公民館運営審議委員、明正選挙推進委員、貯蓄推進委員、児童福祉関係者等。

(5) 内容

① 研究主題

- ア、社会教育振興充実方策について
- イ、社会教育とこれに関連する行政機関団体が行なう教育活動をどのように進めたらよいか。

② 分科会協議題

- ア、地域振興のため社会教育行政をどのように進めたらよいか。
- ウ、社会教育とこれに関連する機関、団体が行なう教育活動をどのように編成したらよいか。

③ 講演

急速な社会構造の変化に対処する社会教育のありかた。

④ 研究方法

講義、発表、分科会、全体討議

(6) 効果

社会教育関係者と社会教育に関連する各種行政機関、関係者が一堂に会し、それぞれ行なう教育活動をより効果的に行なうため、相互理解と相互協力の必要性が理解され、今後の活動に大きな示唆を与えることができた。さらに理事者部会、活動部会、関連行政部会を通じ、より具体的な題課が協議され、今後の社会教育振興のため効果をあげ得たと思われる。

5. 社会教育研究指定市町村